

ローム株式会社 2009年3月期 第3四半期決算概要

(2008年4月1日から2008年12月31日まで)

2009年2月6日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		09/3期実績		08/3期実績		(参考)対前年同期増減		08/3期実績	09/3期計画	
		第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率		
売上高	百万円	258,339	293,182	-34,843	-11.9%	373,405	315,500	-15.5%		
売上原価	百万円	166,047	177,648	-11,601	-6.5%	230,839	223,900			
販売費及び一般管理費	百万円	64,867	55,079	+9,788	+17.8%	75,204	91,600			
営業利益 (営業利益率)	百万円	27,424 (10.6%)	60,455 (20.6%)	-33,031 (-10.0%)	-54.6%	67,361 (18.0%)	0 (0.0%)	-		
経常利益 (経常利益率)	百万円	32,510 (12.6%)	65,574 (22.4%)	-33,064 (-9.8%)	-50.4%	62,796 (16.8%)	5,500 (1.7%)	-91.2%		
四半期(当期)純利益 (四半期(当期)純利益率)	百万円	4,598 (1.8%)	39,284 (13.4%)	-34,686 (-11.6%)	-88.3%	31,931 (8.6%)	-11,500 (-3.6%)	-		
1株当たり四半期(当期)純利益	円	41.97	348.06	-306.09	-87.9%	284.66	-104.95			
自己資本当期純利益率	%					4.1				
総資産経常利益率	%					6.8				
総資産	百万円	848,671	950,494			870,972				
純資産	百万円	701,208	815,395			755,872				
自己資本比率	%	82.1	85.7			86.7				
1株当たり純資産	円	6,357.58	7,311.54			6,895.25				
								(第4四半期)		
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	103.50	117.57			115.29	90.00			

(注) 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用して財務数値を作成しているため、対前年同期増減は参考情報であり
 2. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な可能性があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729(直通)

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	258,339	—	27,424	—	32,510	—	4,598	—
20年3月期第3四半期	293,182	△3.7	60,455	3.5	65,574	0.9	39,284	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	41.97	—
20年3月期第3四半期	348.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	848,671	701,208	82.1	6,357.58
20年3月期	870,972	755,872	86.7	6,895.25

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 696,610百万円 20年3月期 755,545百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	65.00	—	165.00	230.00
21年3月期	—	65.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期の期末配当金には、記念配当100円を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,500	△15.5	0	—	5,500	△91.2	△11,500	—	△104.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 OKIセミコンダクタ株式会社) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 118,801,388株 20年3月期 118,801,388株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,229,826株 20年3月期 9,226,835株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 109,573,317株 20年3月期第3四半期 112,866,171株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日(平成21年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	246,500	26.0	4,000	89.0	19,000	42.8	3,000	83.4	27.38

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3 . 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日 (平成 21 年 2 月 6 日) 公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 前年同期増減率は参考として記載しております。

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が各地域での雇用や消費などに悪影響を及ぼし、秋以降はこれに米国自動車産業における経営不安なども加わり、景況感は悪化の一途をたどりました。米国では、春先には原油価格が落ち着きを見せたことなどにより、景気が一時的に回復の兆しを見せましたが、夏以降には個人資産価値の減少や雇用環境の悪化などに加え、金融不安の高まりもあり急速に冷え込みました。ヨーロッパでも個人消費が依然として低迷する中で、秋以降雇用情勢も大幅に悪化しました。さらに、アジアにおいても、中国、韓国などの主要国で経済成長が鈍化しました。日本でも設備投資、住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化に加えて円高の進行もあり、景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半はパーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなど主要機器の生産が新興国の需要の伸びに支えられて台数ベースで総じて堅調でしたが、後半は先進国の消費低迷に加えて新興国での需要も落ち込み、低調に推移しました。パーソナルコンピュータ市場は低価格タイプが需要を牽引したものの、夏以降、販売の伸びが鈍化し、携帯電話市場も後半大きく減速しました。電子部品業界につきましては、春先には季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加えて、秋以降の景況感の大幅な悪化に伴う急激な需給関係の悪化により市場は未曾有の不況に陥りました。

地域別の状況としましては、日本では薄型テレビ、デジタルスチルカメラなどこれまで堅調であったデジタルAV機器が過剰在庫の解消のため生産調整となり、携帯電話市場についても需要の低迷が続きました。アジアでは、前半は世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、低価格のパーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、11月以降の世界的な消費低迷の影響を受け電子機器生産に急ブレーキがかかりました。ヨーロッパでも同様に、これまで堅調だった東欧での薄型テレビの生産が調整局面となり、さらに米国でも車載関連を中心に大きく落ち込みました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も拡大を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進や、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発などにも力を入れております。また、昨年10月1日付で買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組むなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型（IDM）半導体企業（1）として発展するための施策を推し進めております。さらに昨年秋以降の経営環境の激変に対応するため、ロームグループを挙げて徹底したあらゆるコストの削減や事業の見直しなどを進めております。

以上、これらの諸施策を着実に推進している状況ではありますが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比11.9%減の2,583億3千9百万円となり、その結果、営業利益は前年同期比54.6%減の274億2千4百万円、経常利益は前年同期比50.4%減の325億1千万円と激減しました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失に投資有価証券評価損、子会社における特別退職金及び子会社清算に伴う損失を計上したことにより前年同期比77.1%減の150億8千万円となりました。

さらに、四半期純利益は、繰延税金資産の取崩しによる法人税負担増もあり、前年同期比88.3%減の45億9千8百万円となりました。

1. 垂直統合型（IDM）半導体企業

設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体ビジネスの形態。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,238億2千3百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

LSIにつきましては、携帯電話向けでは、LEDドライバや照度センサICなどは売上が好調に推移しましたが、LCDドライバや国内携帯電話市場向けオーディオ統合LSIやパワーマネジメントLSIなどの売上は大きく低迷しました。オーディオ向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（2）やカーAV用DC/DCコンバータ（3）などの売上が堅調でしたが、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上の低迷が続きました。薄型テレビ向けではパネル用電源LSIや音声関連LSIの採用が進んだものの、後半は市場の調整の影響を受けました。また、ゲーム機向けは、パワーマネジメントLSIやモータドライバ用LSI

などが好調に推移しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータードライバICなどの売上が低迷したほか、前半好調に推移したセカンダリ電源LSIについても秋以降、急速に売上を落としました。また、汎用品分野においても各種電源関連LSIやEEPROMの売上が大きく低迷しました。

モジュール製品につきましては、AC/DCコンバータ(4)や車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しましたがIrDA(5)赤外線通信モジュールの売上は減少しました。

当第3四半期連結会計期間よりロームグループとなったOKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けP2ROMの受注は堅調に推移しましたが、LCDドライバの売上が低調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、OKIセミコンダクタとの生産ラインの共有化や、不揮発性ロジックLSI(6)など新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。

2. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

3. DC/DCコンバータ

直流電流の電圧値を変換する回路。

4. AC/DCコンバータ

交流を直流に変換する回路。

5. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

6. 不揮発性ロジックLSI

ロームが開発したLSI内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだLSI。

<半導体素子>

当第3四半期連結累計期間の売上高は984億3千3百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、前半はパワー機器向けのMOSFETやデジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード(7)などの売上が好調に推移したものの、秋以降は急速かつ急激な市場の冷え込みの影響を受け大きく落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」などの小型パッケージ品や、白色のLEDが好調に売上を伸ばしましたが、その他のLEDの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、光ピックアップ市場の低迷を受けて売上が大きく減少しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化に努めました。

7. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第3四半期連結累計期間の売上高は162億4千1百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

抵抗器につきましては、前半は超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受けたことに加えて、後半は急激な市場の低迷もあり、売上は厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は下面電極タイプが引き続き順調に推移したことや、小型製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しましたが、後半は市場の悪化の影響を受け伸び悩みました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

<ディスプレイ>

当第3四半期連結累計期間の売上高は198億4千2百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

プリントヘッドにつきましてはファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移したミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上も後半落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプや8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。

生産体制におきましては、ローム甘木での生産を大連の工場に集約し、生産の安定、効率化及びコストダウンに努めました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ223億1百万円減少し、8,486億7千1百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が468億1千3百万円、繰延税金資産(固定資産)が192億8千4百万円それぞれ増加したこと及び現金及び預金が819億5千4百万円減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ323億6千4百万円増加し、1,474億6千3百万円となりました。主な要因といたしましては、退職給付引当金が153億5千7百万円、支払手形及び買掛金が72億1千3百万円、未払金が67億6千7百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ546億6千4百万円減少し、7,012億8百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が369億8千7百万円、利益剰余金が203億6千万円それぞれ減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.7%から82.1%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、559億9千2百万円のプラスとなりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益150億8千万円、減価償却費340億2千9百万円及び売上債権の減少136億2千万円、主な減少要因は、法人税等の支払額103億7千7百万円であります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、827億1千万円のマイナスとなりました。主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入380億5千9百万円、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出814億6千万円及び有形固定資産の取得による支出390億3千9百万円であります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、276億3千4百万円のマイナスとなりました。主に配当金の支払額252億2百万円によるものです。

これらの要因に伴う現金及び現金同等物の減少額は765億6千5百万円となり、さらに、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当第3四半期末残高は2,489億9千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績見通しの全般的概況

米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が世界各地での雇用や消費に与える影響は、日を追って深刻さを増しており、景況感は悪化の一途を辿っています。

エレクトロニクス市場においても、最終需要の低迷と在庫調整のための大幅な生産調整が行われており、当社における受注状況も昨年11月時点の想定を大幅に下回る状況で推移しています。加えて、想定を超える円高の進行や継続する値下げ圧力の影響もあり、経営環境は極めて厳しい状況が続いています。

ロームグループでは急激な経営環境の悪化に対応するため、経費削減や在庫圧縮などに徹底して取り組むとともに、OKIセミコンダクタ株式会社の経営改善への取り組みや、ロームのLSI事業との協業体制の構築などにも全社を挙げて取り組みを進めております。

このような状況を踏まえ、今期通期の連結業績予想につきましては、売上高3,155億円(前期比15.5%減)、営業利益0億円、経常利益55億円(前期比91.2%減)、当期純損失115億円を見込んでおります。

また、為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（新規1社）

OKIセミコンダクタ株式会社

平成20年10月1日付けで沖電気工業株式会社から株式を取得したことにより、当社の特定子会社に該当することとなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,262	323,216
受取手形及び売掛金	85,925	79,655
有価証券	38,355	38,141
商品及び製品	25,540	22,088
仕掛品	45,993	31,849
原材料及び貯蔵品	26,372	21,479
前払年金費用	3,797	4,439
繰延税金資産	11,340	9,963
未収還付法人税等	460	394
その他	7,690	5,144
貸倒引当金	△383	△474
流動資産合計	486,355	535,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,351	193,270
機械装置及び運搬具	458,094	447,519
工具、器具及び備品	45,470	39,017
土地	83,468	62,350
建設仮勘定	22,845	16,947
減価償却累計額	△520,408	△514,097
有形固定資産合計	291,822	245,009
無形固定資産	6,153	3,423
投資その他の資産		
投資有価証券	32,142	76,216
繰延税金資産	22,880	3,596
その他	9,704	7,190
貸倒引当金	△388	△362
投資その他の資産合計	64,339	86,641
固定資産合計	362,315	335,074
資産合計	848,671	870,972

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,890	17,677
未払金	32,363	25,596
未払法人税等	3,267	6,154
繰延税金負債	862	780
関係会社整理損失引当金	2,244	—
その他	14,991	12,566
流動負債合計	78,620	62,775
固定負債		
繰延税金負債	50,566	49,827
退職給付引当金	16,195	838
その他	2,081	1,658
固定負債合計	68,842	52,324
負債合計	147,463	115,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	674,757	695,117
自己株式	△91,970	△91,953
株主資本合計	772,160	792,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	1,901
為替換算調整勘定	△75,880	△38,893
評価・換算差額等合計	△75,550	△36,991
少数株主持分	4,598	326
純資産合計	701,208	755,872
負債純資産合計	848,671	870,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	258,339
売上原価	166,047
売上総利益	92,292
販売費及び一般管理費	64,867
営業利益	27,424
営業外収益	
受取利息	5,004
為替差益	899
その他	752
営業外収益合計	6,657
営業外費用	
持分法による投資損失	1,347
その他	225
営業外費用合計	1,572
経常利益	32,510
特別利益	
固定資産売却益	134
投資有価証券売却益	183
貸倒引当金戻入額	57
補助金収入	232
特別利益合計	608
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産廃棄損	236
減損損失	2,404
固定資産圧縮損	232
投資有価証券評価損	7,818
特別退職金	5,095
関係会社整理損失引当金繰入額	2,244
特別損失合計	18,037
税金等調整前四半期純利益	15,080
法人税、住民税及び事業税	7,765
法人税等調整額	2,701
法人税等合計	10,467
少数株主利益	14
四半期純利益	4,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,080
減価償却費	34,029
減損損失	2,404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24
前払年金費用の増減額 (△は増加)	639
受取利息及び受取配当金	△5,337
為替差損益 (△は益)	2,620
持分法による投資損益 (△は益)	1,347
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	7,818
売上債権の増減額 (△は増加)	13,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,012
その他	△3,239
利息及び配当金の受取額	5,776
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>55,992</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	4,279
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,109
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,059
有形固定資産の取得による支出	△39,039
有形固定資産の売却による収入	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,460
その他	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△82,710</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△25,202
短期借入金の返済による支出	△2,370
その他	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△27,634</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△76,565</u>
現金及び現金同等物の期首残高	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>248,991</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨーロッパ [°]	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,177	139,739	10,048	11,375	258,339	-	258,339
(2) セグメント間の内部売上高	147,426	150,849	594	307	299,179	(299,179)	-
計	244,603	290,588	10,643	11,682	557,519	(299,179)	258,339
営 業 利 益 (損 失)	15,880	19,253	105	298	34,728	(7,304)	27,424

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ア ジ ア：中国、シンガポール、台湾
 ア メ リ カ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	141,747	9,262	10,582	161,591
連結売上高				258,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.9 %	3.6 %	4.1 %	62.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

期 別	前第3四半期連結累計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日 〕 (レビュー対象外)
科 目	百万円
売 上 高	293,182
売 上 原 価	177,648
売 上 総 利 益	115,534
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	55,079
営 業 利 益	60,455
営 業 外 収 益	9,739
受 取 利 息	9,095
そ の 他	644
営 業 外 費 用	4,620
為 替 差 損	3,358
そ の 他	1,262
経 常 利 益	65,574
特 別 利 益	1,546
特 別 損 失	1,283
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	65,837
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,917
法 人 税 等 調 整 額	5,610
少 数 株 主 利 益	25
四 半 期 純 利 益	39,284

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

期 別	前第3四半期連結累計期間
科 目	〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日 (レビュー対象外) 〕
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.税金等調整前四半期純利益	65,837
2.減価償却費	40,620
3.受取利息及び受取配当金	9,234
4.為替差損(差益)	1,908
5.退職給付引当金等の純増加(純減少)額	400
6.売上債権の減少(増加)額	985
7.たな卸資産の減少(増加)額	4,817
8.仕入債務の増加(減少)額	2,102
9.その他	647
小計	103,881
10.利息及び配当金の受取額	9,287
11.法人税等の還付(支払)額	17,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.定期性預金の減少(増加)額	7,170
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出	43,316
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入	51,234
4.有形固定資産の取得による支出	35,313
5.有形固定資産の売却による収入	220
6.その他	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.自己株式の取得による支出	24,048
2.配当金の支払額	13,563
3.その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,940
現金及び現金同等物の増加(減少)額	18,152
現金及び現金同等物の期首残高	312,178
現金及び現金同等物の期末残高	330,330

(3) セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）（レビュー対象外）（単位：百万円）

	日 本	アジヤ	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,725	161,737	9,926	12,794	293,182	-	293,182
(2) セグメント間の内部売上高	163,831	170,242	637	163	334,875	(334,875)	-
計	272,556	331,979	10,563	12,958	628,058	(334,875)	293,182

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）（レビュー対象外）（単位：百万円）

	アジヤ	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	162,478	10,388	11,889	184,756
連結売上高				293,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.4 %	3.5 %	4.1 %	63.0 %

6. その他の情報

品目別販売実績

（単位：百万円）

品 目	期 別	当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕 (レビュー対象外)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電 子 部 品	集 積 回 路	123,823	47.9%	129,088	44.0%
	半 導 体 素 子	98,433	38.1	121,383	41.4
	受 動 部 品	16,241	6.3	17,965	6.1
	デ ィ ス プ レ イ	19,842	7.7	24,745	8.5
合 計		258,339	100.0	293,182	100.0

(注)各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 子 部 品	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	抵抗器、コンデンサ
	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他